

今日のヨーロッパ経済学

安井琢磨

I

私は、日本学術振興会の援助をうけて昨年（1977年）6月中旬から約1ヶ月半、ヨーロッパ5ヶ国（イギリス、フランス、西ドイツ、スイス、オーストリア）を歴訪、いくつかの大学および研究所を訪問し、各機関のスタッフと会見して社会科学、とくに経済学の現状と問題点について多少の情報を得ることができた。短期間の旅行であった上に、はじめ会見を予定していた人々のうち何人かとは都合で会えなかったという事情もあって、以下に述べることはきわめて主観的な見聞記にすぎず、十分に盛装をととのえた、準備の行きとどいた報告ではないことをあらかじめ断っておきたい。

私が訪問・会談することができた研究機関あるいは研究者は、イギリスではロンドン大学（森嶋通夫教授、Mark Blaug教授、Karl Popper 名誉教授、なおLionel (Lord) Robbins およびJ.E. Meade 両教授とは残念ながら会見の機を逸した。ケンブリッジ大学のNicholas Kaldor 教授についても同様である。）、フランスではパリのInstitut Nationale de la Statistique et des Études Économiques (Edmond Malinvaud 所長、J. C. Milleron教授)、西ドイツではボン大学 (Wilhelm Krelle教授、Egbert Dierker教授、Peter Schönfeld教授)、スイスではローザンヌ大学 (Firmin Oulès教授)、オーストリアではウィーン大学 (Wilhelm Weber教授、Erich W. Streissler教授)、工業大学計量経済学

研究所Institut für Ökonometrie, Technische Universität (Gerhard Tintner 教授および数人の若い研究者), Institut für Höhere Studien (Gerhard Schwödiauer 所長) および I I A S A の名で知られる International Institute for Applied Systems Analysis (Roger Levien 所長, K. Parikh, Keyzer, Balinsky, Ikeda の諸氏, いずれも研究所員) であった。

II

歴訪した各国の研究機関の視察, および研究者との会見を一々個別的に述べることは煩瑣であるから, ここでは調査の結果を国別に総括して要点を記すにとどめたい。

経済学, とくにその理論的側面の研究については, 各国の姿勢に多少のニュアンスの差があるようにおもわれた。周知のように, 戦後の経済学は長い間一般均衡理論を中核とするいわゆる新古典派経済学が学界の主流であって, ケインズ経済学もまたこの経済学の一部に包摂されるような形で解釈されるのが常例であった。サムエルソンの提唱した「新古典派総合」とは, ワルラス流のミクロ理論とケインズ流のマクロ理論とを, 一般均衡理論という枠組の中で総合しようという意図であったと考えられる。このような意図に対しては, 従来から一部の経済学者, とくにイギリスのケンブリッジ大学のロビンソン夫人を中心とする経済学者によってつよい批判が加えられ, これは1950年代後半から「ケンブリッジ (イギリス) 対ケンブリッジ (アメリカ) 論争」といわれるものに尖鋭化した。一方これとは別に, 1970年代に入って益々顕著になった経済情勢の新局面 (公害を含めての私的財と公共財のアンバランス, スタグフレーションなど) は, 新古典派経済学を遵奉する人々の間でさえ, この経済学の現状への不満と懐疑とを生ぜしめている。これが (日本のジャーナリズムではとくに) 経済学の“危機”といわれるものの実態である。経済学の現況が“危機”とよばれるに値するかどうかは別として,

すくなくとも今日まで経済学の基本型であった新古典派理論が、いくつかの点で修正および拡充を強いられていることは否定できない。これに対する各国の反応の仕方を見ようというのが私の調査の目的の1つであった。

ヨーロッパには、日本のジャーナリズムに見られるような危機意識は殆どなく、経済学の現状に対する受止め方は総じてきわめて冷静であるが、各国の姿勢には多少のニュアンスの差が認められる。

イギリスは、アメリカと並んで経済学研究の中心地であり、新ケインズ派の牙城ともいべきケンブリッジ大学を擁しているから、現状を概括することは容易ではないが、森嶋教授以下幾人かの学者との会談を通じて、学界には大別してほぼ次のような4つの動向、4つのグループがあることが感取された。その第1グループは、アメリカのケンブリッジ（ハーバード、MIT）の有力な学者（サムエルソン、アロウなど）たちと同じく、基本的には新古典派経済学を継承して、これを高度の数学を用いて発展させていこうとする一派であって、ケンブリッジのフランク、ハーン教授がその中心である。アメリカのアロウ教授らとともに日本の若手の理論経済学者にもっともつよい影響を及ぼしているのはこのグループである。第2群は、上記の一派と必ずしも対立するものではないが、このグループがややもすれば過度に抽象化・数学化するきらいがあるのに対して、経済学の経験科学的性格を重視してfact-findingにはげみ、計量経済学的手法と純粹理論的方法とを適度に併用して経済学の新生面をきり拓いて行こうとするいわば“良識派”の理論・計量経済学者たちであり、ケンブリッジのチェンパーノーン教授をはじめとして比較的多数の若手経済学者（オックスフォードのJ. マーリーズ、J. フレミングなど）がこれに含まれる。以上2つのグループは基本的には新古典派理論を採択しているが、これに対して次に述べる2つのグループ（第3群および第4群）は、いずれも新古典派理論をラディカルに批判する点で共通の立場に立っている。すなわち第3群は、ロビンソン夫人とニコラス・カルドア教授を中心としてその周囲に集まるパシネッティ、

クリーゲル、ハーコート、ヌッティその他の人々であって、彼らは第1群の新古典派経済学者たちによるケインズ解釈を斥け、これに代って「真にケインズが意味したもの」と彼等の考える別個の解釈を打出し、これに基いてラディカルに新古典派と異なる経済学を樹立しようと企図している。これらの新ケインズ派と呼ばれる人々は、資本理論、分配理論、成長理論等の領域でイギリス、アメリカの第1群の学者と激しい論争を行い、この対立は今後も継続すると予想される。しかし、このグループの新古典派理論の批判には首肯される点があるにしても、この理論に代るべき代案の提唱には多くの疑問があるといわざるをえない。筆者の面談した経済学説史家ブローグ教授は、この論争の過程を詳細に検討した一書を最近あらわしたが、新ケインズ派の主張に対してはきわめて懐疑的であった。新ケインズ派が真に人々を納得させるだけの新理論を提示するかどうかは今後のことに属するといえよう。さてこの第3群の学者は、リカードの研究家ピエロ・スラッファ（ケンブリッジ）の考え方と緊密な関係にあり、新ケインズ派の一部は、スラッファを媒介としてケインズからさらにつよくマルクスに傾斜していく傾向が認められる（たとえばイトウェル）。少数ながらこれがイギリスに認められる第4群の学者たちである。イギリスにはモーリス・ドップという著名なマルクス経済学者がいるけれども、ドップは孤立した人であった。第4群のマルクス経済学者たちは、ドップよりもむしろスラッファの影響を受けているように見受けられる。今後この、新リカード・マルクス派と呼ばれる一派がイギリス学界の一勢力となるかどうかは未知数である。

フランスは、モーリス・アレーを筆頭に、ジェラルド・ドヴルー、エドモン・マランボーというようなすぐれた経済学者たちを少数ながら生み出しているが、フランス全体としては、優秀な経済官僚は多いにせよ、現在のところ、英米のような学者層の厚みには欠けているように見受けられた。フランスには、イギリスの *Economic Journal*、アメリカの *American Economic Review* に匹敵するような総合的経済学雑誌が存

在しない。私の面談した国立統計経済研究所長 (INSEE) のマランボー氏によれば、エコール・ポリテクニクのようなグランド・ゼコールをはじめとして、パリにあるいくつかの大学、とくにパリ第1大学からは、すぐれた若い経済学者が輩出しつつあるようである。マランボー氏自身は、昨年まで国際経済学会の会長をつとめ、理論・計量の両面にわたって卓越した業績をあげている著名な経済学者であり、前述イギリスの項で述べた第2グループに近い人であるが、経済学の今後の方向としては、基本的には新古典派経済学に沿ってこれを拡充発展させていくべきであると考えている。事実フランスにはそのような立場の人が多いようである。フランスにはマルクシズムの勢力がつよいけれども、これは主として哲学的方面であって、経済学の分野では、とくに見るべき業績は出ていないといわれる。

西ドイツの経済学は、戦前からのエーリヒ・シュナイダーのような学者を別として、長い間不振であったが、最近ボン大学をはじめ、マンハイム、カールスルーエの大学などが理論の方面で抬頭してきている。とくにボン大学は、ヴィルヘルム・クレーレ教授を陣頭に、ヴァイツゼッカー、ヒルデンブラントのような新鋭の学者をあつめて生新の気に溢れているように思われる。ヒルデンブラント教授は尖端的な数理経済学雑誌 *Journal of Mathematical Economics* の創刊者兼編集者として活躍し、所請「コア」の理論に大きな業績をあげた人であり、ヴァイツゼッカー教授は技術進歩、経済成長の領域で、クレーレ教授は分配論の領域で、数多の研究を発表している。クレーレ教授との長時間にわたる会談からの印象からいえば、西ドイツはあたかも約20年前の日本の経済学界のように活気に満ちており、英米の経済学に伍するための熱意にもえている。ここではロビンソン・カルドア流の新ケインズ派の影響は微弱であって、オーソドックスな新古典派理論の数学的手法による拡充が最大の関心事であるように見える。アメリカやイギリスではつよい批判を蒙っている高度に抽象的な数理経済学が、ボンを中心に栄えているのはタイ

ム・ラッグのせいであろうか。なお西ドイツでは、マルクス経済学の勢力は総じて強くないようである。

オーストリアは、オーストリア学派の発祥地としての歴史的栄誉を担っているが、戦後のオーストリア経済学についていえることは、過去の伝統と殆ど断絶していることである。このことは、比較的オーストリア学派の伝統を重視しているシュトライスラー教授（ウィーン大学）自身が語ったことであって、とくにウィーン大学は、今日にいたっても、ナチスによる合邦の傷痕から十分に立直っておらず、ハイエクやモルゲンシュテルンやハーバラーなどを生んだ過去の栄光の座を十分に恢復していないようにおもわれる。ウィーン大学は、もはや世界の経済学センターの1つではないのである。しかしウィーンには、最近2つの注目すべきことがある。1つは、ウィーン工業大学に計量経済学研究所が設置され、長くアメリカにいたゲルハルト・ティントナー教授がその所長として迎えられたことである。ティントナー教授の指導の下に、ウィーン大学にはない新研究がこの研究所から生み出されることが期待されている。いま1つは、1963年以来、フォード財団その他の援助によって、高等研究所（Institut für Höhere StudienあるいはInstitute for Advanced Studies）が設立されたことである。この研究所は、経験的および数学的方法をとくに重視して社会科学の研究と大学院教育にたずさわるものであるが、毎年外国から著名な学者を訪問教授として招聘し、活発な活動をつづけている。研究所には、経営学及びオペレーションズ・リサーチ、経済学、数学的方法及びコンピューター・サイエンス、政治学、社会学の5つの部門があり、経済学部門では、現在、貨幣経済学、所得分配、計量経済学的方法とモデル、の3問題を取りあげているが、ここではボン大学と同様、米英の経済学を全面的にとり入れ、数学的・計量的経済学研究を直々と推進させている。

筆者が所長のシュヴェーディアウアー博士と面談して受けた印象は、ボン大学で受けた印象と類似するものがあつた。オーストリアもまた、

西ドイツとともに長らく学界の第一線から遠ざかっていたためか、いまや新興の意気に燃えて世界の経済学に伍しようとする強い気構えを見せている。この研究所もそうであるが、その刊行物は、ボン大学と同じく、英語で書かれたものが多い。ヨーロッパの経済学は、米英経済学と同じ地盤、同じ問題意識を持ち、英語が共通語となりつつあるというのが私の印象であった。

スイスのローザンヌ大学は、新古典派経済学の始祖ワルラスを生んだ由緒ある大学であるにもかかわらず、現在では過去の栄光から距たること遠い。現在のワルラス講座の保持者〔ワルラスから算えて4代目〕のフィルマン・ウーレス教授は、ワルラス・パレートのローザンヌ学派を第1ローザンヌ学派 (Première École de Lausanne) と呼び、みずからを新ローザンヌ学派 (Nouvelle École de Lausanne) と名づけるが、教授が関心をもつのはむしろワルラスの政策的側面であって、教授は経済計画や経済民主主義という観点からワルラスを見直そうとしている。しかしこの新ローザンヌ学派は殆ど世界の学界の注目を惹いていない。ワルラスについてはその主要業績が一般均衡理論という理論領域にあり、その政策的見解は従来軽視されてきたからである。ローザンヌ大学が、今日、ワルラス・パレートの業績を継承するすぐれた理論的成果をあげていないのは惜まれる。筆者はウーレス教授の厚遇を受け、ワルラスが最後に住んだレマン湖畔のクラランの町に案内され、また伝記的資料としては多くのことを教えられたけれども、ローザンヌ大学が、経済理論に関する限り、風光明媚な湖畔に眠っているように思われたことは残念であった。ただし、将来ワルラスの経済政策的思想が見直されるときが来れば、ウーレス教授や同僚のマルセル・ボソン教授のワルラス研究があらためて評価される日が来るかもしれない。

ローザンヌ大学の図書館は、Fonds Walras の名の下にワルラスの膨大な書簡とその関連資料を保有している。その重要部分はずでにアメリカのジャッフェ教授により3巻の書簡集として刊行されたが、経済学史

家によって利用されるべきなお幾多の資料が未発掘のままに残されているように見受けられた。

Ⅲ

筆者の面接した各国の学者から、とくに重視すべき経済学の問題点を具体的にきくことはできなかった。ボン大学のように、抽象度の高い純粹理論の数学的彫琢を依然として追求していこうとする立場もあるが、総じていえば、声高いイギリスの新ケインズ派の主張には納得せず、またマルクス経済学にも組せず、現代経済学の基本型である新古典派理論を、新しい局面に適應するように修正、拡張、発展させる努力をつづけるべきだと考える人が多かったとおもう。とりあげられている問題は、公共財を含む理論モデルの構築、貨幣理論、失業理論の再検討、情報理論の摂取、不均衡論の一般的分析、予想やリスクの理論的分析等々であって、経済学者たちは個々の問題を地道に掘下げていくことで、経済学の地平をひろげ、その有効性をとり戻そうと努めている。彼等は経済学の“危機”を絶叫せず、静かに着々と仕事をつづけているのである。ヨーロッパの経済学は、多少の地域差があるにせよ、いまや共通の地盤に立って共通の問題にとり組んでいる。その意味では、経済学は自然科学と同じような「客観性」をもちつつあるとってよいであろう。

追記 本稿は1977年11月25日 I C U 社会科学研究所主催の講演を要約したものである。